

ポーランド週報

(2024年6月20日～2024年6月26日)

令和6年(2024年)6月28日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
政治 「法と正義」(PiS)党首、EU移民政策に関する国民投票の実施を要求 妊娠中絶自由化法改正案4本のうち1つが下院臨時委員会を通過 首相、全ての現連立与党が容認できるようなシビル・ユニオン関連法案を策定すると発表 韓国国防部長官によるF－50運用部隊訪問 ポーランド・韓国戦略対話の実施 シコルスキ外相とアフリカ諸国大使との会談 ドゥダ大統領の訪中 ククワ参謀総長によるイタリア空軍分遣隊視察 シコルスキ外相の EU 外務理事会への出席 ベイダ国防副大臣とメイソン米陸軍次官補の会談 ワイマール・トライアングル3か国の国防相会合開催 ルーマニア・トルコ外相との三者会談								【お願い】3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります。 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。
経済 ポーランドと中国の貿易と中国のEV 国家復興計画(KPO)の第2回交渉は2025年下半年に行われる見通し トムチャク開発・技術副大臣インタビュー 2025年大阪・関西万博 ポーランド・パビリオンの請負業者が決定 トウスク首相、CPKプロジェクトにゴーサイン ポーランドの低い生活費 韓国Infacに300万ズロチ助成金 グダンスク港における主要投資 家電大手、ヴィエルコポルスカ工場を閉鎖へ 新しい投資家がヴロツワフで雇用 PGE－ZE PAK の原子力プロジェクトは中断されるのか？ 産業省、エネルギー部門への注力を拡大へ ポーランド、新法制定にもかかわらずバイオガス分野開発の遅れ ポーランド最大の銀行、エネルギー転換に積極的な役割を果たす 保健省が医療分野におけるAIアルゴリズムの利用を期待 ポーランド全県における科学大臣と学術界の会合の総括								
治安等 ドルノシロンスク県で日本刀のような刃物を用いた襲撃が発生 ロシアとの国境地帯における観光客の写真撮影問題 ポモルスキエ県で列車が架線柱に衝突 デジタル化大臣がロシア情報機関のハッカーグループ等について警告								

大使館からのお知らせ 能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座) 欧州でのテロ等に対する注意喚起 孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ 「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い 有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて 旅券のオンライン申請等の開始について 大使館広報文化センター開館時間 文化行事・大使館関連行事	
在ポーランド日本国大使館 ul. Szwoleżerów 8、00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp	

政 治
内 政

「法と正義」(PiS)党首、EU移民政策に関する国民投票の実施を要求【22日】

22日、カチンスキ「法と正義」(PiS)党首は、プウトゥスク(Pułtusk)で開かれた党大会において、9月からEU移民協定の終了を求めるための国民投票の実施を求める署名集めを開始すると発表した。前回は、2023年10月に行われた議会選挙に併せる形で、同様にEU移民政策の是非を問う国民投票が実施されたものの、投票率が50%に届かなかったため、拘束力を有することはなかった。カチンスキ党首は、もし国民投票を行うことができれば、PiSは勝利を収められると述べた。移民政策をめぐる国民投票の実施を求める発表は、トゥスク首相を始めとする現連立政権を強く批判したいPiSの戦略の一環だと考えられている。

妊娠中絶自由化法改正案4本のうち1つが下院臨時委員会を通過【25日】

25日、下院において妊娠中絶自由化に向けた法改正案の検討を行う臨時委員会は、会派「左派」が提出した妊娠中絶の実施・幫助に関する非犯罪化・刑罰廃止に関する法改正案について、賛成意見を出した。記者会見を開いたジュコフスカ「左派」下院内総務は、「1996年以降初めて、生殖をめぐる権利に関する法改正案が下院本会議の第1読を経

て委員会を通過し、本会議で行われる第2読へと戻った。マイル・ストーンである。現連立政権として、我々は決意と動員を示し、一丸となることができた。」と述べた。また、「市民連立」(KO)に所属するウオボダ同委員会委員長は、「妊娠中絶の非犯罪化・刑罰廃止は、第1ステップでしかない。7月には、12週までの妊娠中絶の権利に関する法改正案の検討を行うことになる。」と語った。

首相、全ての現連立与党が容認できるようなシビル・ユニオン関連法案を策定すると発表【26日】

26日、トゥスク首相は、シビル・ユニオン関連法案は政府が策定した草案であるべきだと述べ、近日中に全ての現連立与党が容認できるような法案を作成すると発表した。原案は「市民連立」(KO)、「左派」、「ポーランド2050」の支持を得ているが、「農民党」(PSL)は同案について懐疑的な姿勢を崩していない。コシニャク＝カミシュPSL党首(副首相兼国防大臣)は、同性カップルに婚姻ステータスを与えたり、同性カップルによる養子縁組を認めたりするような法案には賛成票を投じないと述べていた。トゥスク首相は、シビル・ユニオンや教会基金といった文化的・宗教的な問題については現連立政権内部で意見が分かれていることを認め、連立パートナーの説得を試みると述べた。

外 交・安全保障

韓国国防部長官によるF-50運用部隊訪問【20日】

20日、韓国国防部長官は、防衛関係強化を目的として、ポーランドを公式訪問した。同長官は、マゾヴィエツキ県に所在する第23戦術空軍基地において、ベイダ国防副大臣とともに、ポーランド・韓国間のF-50戦闘機の保守・整備協力に

関する契約の調印式に参加した。同契約は、ポーランドのWZL社と韓国の製造元かつ販売元であるKAI社によって署名された。

ポーランド・韓国戦略対話の実施【21日】

21日、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣とベイダ国防副大臣は、ワルシャワで開催され

た「ポーランド・韓国戦略対話」に出席した。韓国側から申源湜（シン・ウォンシク）国防部長官らが参加した。

同副首相兼国防大臣は、「韓国は我々にとって、軍の変革における戦略的パートナーであり、また、情報交換、訓練、部隊レベルの協力は、新たな段階を迎えており、我々はこれを強化し、向上させたいと考えている。（中略）我々は、また、国境警備に関する韓国側の経験から学ぶ必要がある。韓国の経験はおそらく世界最大であり、国境警備における人工知能管理システムは注目に値するものであり、我々の戦略的協力のもう一つのポイントでもある。」と指摘した。

シコルスキ外相とアフリカ諸国大使との会談【21日】

21日、シコルスキ外相は、駐ポーランドのアフリカ諸国大使12名と会談を行い、ポーランドとアフリカの関係及び協力強化の展望について話し合った。

会談では、安全保障、気候問題、希少資源、経済協力、移民、エネルギー、急成長する若年人口の集団的ニーズ、機会、課題、国連内での協力強化、アフリカ連合とEUの関係を含めた国際政治におけるアフリカの役割の拡大について議論が行われ、ロシアによるウクライナ侵略がアフリカ諸国に与える悪影響を考慮し、原材料や投資に関する協力の機会をより有効に活用すること等の協力強化の必要性について、全面的な一致をみた。また、アフリカ諸国の大使は、近年の数多くのハイレベル訪問や、国連安全保障理事会におけるポーランドの行動に見られるように、ポーランドとの関係が強固かつ非常に良好であることを強調した。

ドゥダ大統領の訪中【22日～26日】

22日～26日、ドゥダ大統領は、中国を訪問し、習近平国家主席、李強國務院総理、趙樂際全国人民代表大会常務委員長と会談した。習近平国家主席と行った会談は、全体で4時間以上に及び、そのうち1時間にわたり、習主席と1対1での会談が行われた。ドゥダ大統領は、「まるでマラソンのようであったものの、ポーランドにとっては、安全保障面、政治面、そして最も重要な経済協力面でとても重要であった。」と述べた。

今年はポーランド・中国関係樹立75周年にあたり、2024年から2027年における二国間の包括的・戦略的パートナーシップの強化に係るアクションプランが策定され、よりバランスのとれた経済・貿易関係、知的財産権保護分野における協力、鉄道や航空分野における連結性の向上、気候変動対策を含む科学技術分野における協力、言語や文化の交流、観光の促進を含む人的交流の促進などが重点的な課題として示された。

会談後、中国への食料品輸出や投資協力の促進、ポーランド語・中国語辞典の編纂を含む5本の協定

に署名がなされた。また、ドゥダ大統領は、安全保障、ウクライナ情勢についても言及したことを明かし、「習近平国家主席に対し、欧州、世界、そして何よりもまず欧州の我々の地域における安全保障情勢についてのポーランドの考え方、我々ポーランドが認識している全ての脅威、現状に対する我々の見解、そして平和の必要性について説明を行った。」と述べ、「中国が、世界の大国として、国連安保理常任理事国として、ロシアがウクライナで開始した戦争を平和的かつ国際法の原則に合致する形で終了させるために努めていくことを支援するよう強く期待している。」と語った。

ドゥダ大統領はこれまで2回訪中しており、2015年11月の公式訪問の後、2022年2月に北京冬季オリンピックの開会式に出席し、習近平国家主席と会談していた。また、2016年6月には習近平国家主席夫妻によるポーランド公式訪問が行われていた。

ククワ参謀総長によるイタリア空軍分遣隊視察【22日】

22日、ククワ参謀総長は、マルボルク（Malbork）に所在する第22戦術空軍基地を訪問し、駐屯するイタリア空軍分遣隊を視察した。イタリア空軍は、同地に駐屯しており、NATO域内の防空強化を目的に多用途戦闘機ユーロファイターと乗組員、整備士などを派遣している。

シコルスキ外相のEU外務理事会への出席【24日】

24日、シコルスキ外相は、EU外務理事会に出席し、ロシアのウクライナ侵略、中東情勢、アフリカ大湖地域の不安定化、ジョージア情勢について議論した。理事会では、ウクライナを支援するという西側の強いコミットメントが引き続き示され、第14次対露制裁パッケージを採択し、ロシア中央銀行の固定資産からのウクライナへの利益配分を決定した。また、シコルスキ外相は、ウクライナが同盟国から供与された武器を使用してロシア領内の標的を攻撃することを可能とする決定を歓迎した。同外相は、EU加盟国の拡大は依然としてこの地域、ひいては欧州全体の安定と安全を維持するための重要な手段であるとし、来年前半、ポーランドがEU議長国である間は、東と南の双方向へのEU拡大を支援すると述べた。これは、EUを支える共通の価値観と原則に基づく地政学的選択の明確な表れであると強調している。また、同外相は、中東情勢の議題の中で、米国の和平案について、ガザ地区でのさらなる流血を食い止めるための短期的な最良の選択肢であるとして支持姿勢を強調した。また、EU中東和平プロセス特別代表のリーダーシップの下でのEUとアラブ諸国との協力や、EU・イスラエル連合理事会の開催についても全面的に支持した。

バイダ国防副大臣とメイソン米陸軍次官補の会談【2

4日】

24日、ベイダ国防副大臣は、メイソン米陸軍次官補と会談し、防衛協力の主要課題について議論した。会談では、米国製装備であるエイブラムス戦車、アパッチ攻撃ヘリ、ジャベリン携帯対戦車ミサイル、ハイマース多連装ロケットシステムなどの装備取得を含め、ポーランド軍の近代化における協力について詳細な議論が行われた。双方は、これまでの協力に満足するとともに、ポーランド軍の更なる戦闘能力の強化に合意した。また、中・東欧地域の安定と安全維持のため、更なる協力強化の必要性が強調された。

ワイマール・トライアングル3か国の国防相会合開催【24日】

24日、フランス・パリにおいて、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣は、フランス、ドイツの国防相とともにワイマール・トライアングル国防相会合に参加した。2025年にポーランドで実施予定の3か国会

同演習、ウクライナへの更なる支援について議論が行われた。

ルーマニア・トルコ外相との三者会談【26日】

26日、シコルスキ外相は、ルーマニア及びトルコの外相と会談を行い、ワシントンDCでのNATO首脳会合を2週間後に控える中で、バルト海から黒海、地中海に至る地域の安全保障と安定の確保について議論した。シコルスキ外相は、最も重要な課題として、ウクライナに対する無条件の支援継続の必要性、日常的に遭遇する軍事的脅威やハイブリッド脅威に対する同盟の継続的な強化について指摘し、ルーマニアとトルコの両国にポーランド軍を駐留させているのは同盟国が直面する安全保障上の課題を理解しているからであると述べた。ポーランド、ルーマニア、トルコによる三か国会談は2016年から行われており、NATOの東側と南側の最大の国々を代表する同盟国間の協力を強化し、地域の安全保障問題について共通の立場を打ち出すことを目的としている。外相級会談は2022年以来の開催となった。

経 済 経済政策

ポーランドと中国の貿易と中国のEV【25日】

アンジェイ・ドゥダ大統領の中国訪問は、ポーランド経済の強化、ポーランド製品のプロモーション、ポーランドと中国の貿易バランスの平準化を主な目的としている。中央統計局(GUS)によると、ポーランドの対中貿易収支は2023年に約479億米ドルのマイナスとなる。24日、両国はポーランドの鶏肉輸出を含むいくつかの貿易協定に調印した。ドゥダ大統領は、ポーランドの農産物や牛肉に関して中国市場をもっと開放することを望んでいる。また、ドゥダ大統領は、中国からの投資がポーランドに流入することを望んでおり、ポーランドのEU議長国が中国との相互関係構築に貢献することを確約した。

一方、欧州委員会は6月12日、中国政府のEV補助金による欧州経済への悪影響を相殺するため、中国製EVに追加関税(38.1%)を課すと発表した。最終協議が行われているが、協議の結果、変更がなければ、新関税は7月4日から発効する。トルコ(40%)、米国(100%)、ブラジル(現在10%、7月から18%)も追加関税を導入しており、豪州とニュージーランドも検討中である。2008年から2023年の間に、中国政府は自動車市場の発展のために最低2,310億米ドルを提供している。中国最大のEV用電池メーカーであるCATLコングロマリットは、2017年に政府から7,700万米ドルの補助金を受け取ったが、2023年には8億900万米ドルに増加する。2017～23年にCATLが中国政府から受領した補助金の合計は18億米ドルに達する。

国家復興計画(KPO)の第2回交渉は2025年下半

期に行われる見通し【25日】

基金・地域政策大臣は、2024年7月から8月にかけて国家復興計画(KPO)の第一次改訂が行われた後、資金ブロックの解除に伴い2025年上半期に第二次改定が行われる可能性があるとして述べた。同大臣は、分割払いの規模は、いわゆるマイルストーン(実施された改革)の進捗状況によって異なると説明した。同大臣は、今回の改定の目的は「達成不可能な課題から達成可能な課題に焦点を移す」ことであり、「実施を促進する」ことであると述べた。改定期間中は、支給申請はできない。同大臣は、国家復興計画(KPO)からのさらなる資金援助要請を遅らせることのないよう改定のタイミングを計らなければならない、と付け加えた。資金の使用期限を延長するための交渉が続けられている。

国家復興計画(KPO)では、ポーランドは、グリーン・トランジション(配分比率46.6%)、デジタル・トランジション(同21.3%)、社会改革(同22.3%)のために598億ユーロを受け取るになっている。

トムチャク開発・技術副大臣インタビュー【26日】

ヤツェク・トムチャク開発・技術副大臣は、住宅不足に対処するため、都市内の農地を解放し、国有企業が所有する土地に自治体がアクセスできるようにする政府の計画を明らかにした。トムチャク副大臣は、これにより土地使用規制が簡素化され、手頃な価格の住宅が供給される可能性があるとして強調する。今度の法案は、開発業者が直面している農地移行の問題を解決するものだ。さらに、政府は社会住宅への財政支援を導入し、子供が3人以上いる低所得世帯

がより利用しやすくなるよう、「Credit for Start」プログラムを修正する予定である。

トムチャク副大臣によると、地方自治体は国有地を開発用地として取得できるようになり、住宅供給を増やすために民間投資家に売却できる可能性がある。これにより、住宅価格が安定し、手頃な価格の賃貸物件が確保できる可能性がある。政府はまた、REIT（不動産投資信託ファンド）の創設にも取り組んでおり、新興住宅地のインフラを確保するため、ポーランド政策投資銀行（BGK）と連携して自治体に対する優遇融資条件の調整を行っている。

2025年大阪・関西万博 ポーランド・パビリオンの請負業者が決定【26日】

ゼネコンの選定が1年遅れ、選ばれた企業が辞退したにも関わらず、最終的にパビリオンAを建設するNagashima社、JSC社とドバイ企業2社の合併会社であるFinsai SPIのコンソーシアムは、7,940万ズロチで予定どおり、より経済的にポーランド・パビリオンを完成させる見込みである。ポーランドはこの目的のために1億6,500万ズロチを割り当てていた。予定では、パビリオンは2025年の万博開幕の1週間前に引き渡される。

ヤツェク・トムチャク開発・技術副大臣は、ポーランドは豊かな習慣を持つ近代的で開放的な国であるこ

とをアピールすると述べた。同副大臣は、イスラエルとスロベニアがパビリオンCの建設を決定し、12カ国がまだ建設作業に着手していないなど、他の国々も遅れを経験していることに言及した。

トウスク首相、CPKにゴーサイン【26日】

トウスク首相は、クリムチャク・インフラ大臣、マレプシャク・インフラ省鉄道担当次官、ラセクCPK担当政府全権委員と会談し、前政権が発表したCPKプロジェクトの計画を一部見直しゴーサインを出した。バラヌフ空港（新中央空港）については、ヨーロッパで最も近代的な空港とすることで建設を継続するも、「法と正義」（PiS）が計画していたものより小規模なものになる予定。同空港は2032年に完成予定。

鉄道網については、ワルシャワからウッチ、ヴロツワフ、ポズナンを結ぶYラインを優先的に建設する。完成時期は2035年の予定。想定していた時速は、当初の250キロから300～320キロに引き上げとなった。

CPKプロジェクトの総費用は13310億ズロチを想定されるが、前政権の試算1,550億ズロチを下回る。同プロジェクトは、国債、融資、EU基金、民間投資家からの資金によって調達される予定。

マクロ経済動向・統計

ポーランドの低い生活費【21日】

Eurostatの報告によると、ポーランドの家計消費支出はEU平均の66%で、EUで最も低い水準にある。これより低いのはブルガリアとルーマニアの60%だけである。一方、物価水準が最も高いのはデンマーク、アイルランド、ルクセンブルクで、EU平均を大きく上回っている。

価格差は商品の種類によって異なる。例えば、ア

イルランドのアルコールとタバコはブルガリアの3.2倍も高い。ポーランドでは、これらの品目は比較的安く、EU平均の77%である。Eurostatは、こうした違いは主に課税によるものだとしている。レストランやホテルにも価格差があり、ブルガリアとルーマニアが最も安く、デンマークとフィンランドが最も高い。衣料品、食料品、個人的な交通手段、家電製品にも同様の傾向が見られる。

ポーランド産業動向

韓国Infacに300万ズロチ助成金【21日】

韓国の電気自動車用部品メーカーInfac社は、カトヴィツェ経済特区のビエルスコ・ビャワ近郊に工場を建設するため、ポーランド政府から資金支援を受けた。投資総額は1億3,430万ズロチ（2022年：6,830万ズロチ、2023年：4,630万ズロチ、2024年：2,000万ズロチ）を予定しており、ポーランド政府はこのプロジェクトに300万ズロチを割り当てた。電気自動車用バッテリーケースを製造する生産棟はすでに稼働しており、同社は雇用を73人に増やす計画だ。Infac社は、オポーレのNutricia社（759万ズロチ）、ルブリンのPwC社（290万ズロチ）に続き、2024年にポーランド経済にとって重要な投資を支援するプログラムから助成金を受ける3番目の企業で、開発技術省と契約を締結した。

グダンスク港における主要投資【25日】

バルティック・ハブ・ターミナルのT3岸壁の開発は、グダンスク港の重要な拡張プロジェクトであり、2025年末までに完了する予定である。完成すれば、同ターミナルの積み替え能力は150万TEU（1TEUは20フィートのコンテナ1個分）増加し、合計で年間450万TEUに達する。この拡張は、欧州のコンテナ・ターミナル市場におけるポーランドの地位を強化し、中・東欧およびバルト諸国の経済成長を支えることを目的としている。また、グダンスク造船所跡地に建設されるBaltic Towers factoryは、年間150基以上の洋上風力発電用タワーを生産する専門工場であり、2025年第2四半期に操業を開始する予定である。

り、500人以上の新規雇用の創出が見込まれている。

Baltic Hub社のチャールズ・ベイカーCEOは、紅海やスエズ運河の緊張、ウクライナ紛争が海上貿易に影響を及ぼす中、コンテナターミナルへの投資の重要性を強調した。一方、グダンスク港のドロタ・ピッチ社長は、洋上風力発電所開発の支援に重点を置き、同港をエネルギーの中心地にしたいと考えている。彼女は、ポーランドの再生可能エネルギー目標に不可欠な据え付けターミナルを受け入れるため、グダンスクの水深が深いという戦略的優位性を強調し、脱炭素化目標を達成するための官民セクターの支援を望んでいる。

家電大手、ヴィエルコポルスカ工場を閉鎖へ【26日】

パソコン、消費者向け電子機器、家電製品の最大手メーカーの一つである東芝キヤリア空調欧州社

は、グニェズノ工場を今年秋までに閉鎖すると発表した。約100人の従業員が職を失うことになる。同工場は2020年に操業を開始し、オフィス、店舗、産業施設向けのアコンを生産している。

新しい投資家がヴロツワフで雇用【26日】

クリーン・エネルギー技術を何百万もの家庭で利用可能かつ安価なものにすることを目指すAira社は、ヴロツワフにヒートポンプ工場を開設し、200人の雇用を創出した。この生産工場は、昨年生産を停止したボルボ・バスが以前使用していた施設内にある。ヴロツワフ工場への投資額は約6,000万ユーロで、10年間の投資総額は12億7,000万ズロチを超える見込みだ。Aira社の代表者によると、工場の生産能力は年間50万台に達し、従業員数は2,000人に増加する予定である。

エネルギー・環境

PGE - ZE PAK の原子力プロジェクトは中断されるのか？【20日】

6月18日付の当地シンクタンク「ポリティカ・インサイト」は、国営電力会社PGEとジグムント・ソロシュ氏の民間エネルギー会社ZE PAKが韓国水力原子力(KHNP)と協力して進めているプロジェクトが中断される可能性があるとして報じた。これは、先週のPGE PAK社(PGEとZE PAKの共同出資会社)の監査役会で、PGE当局がパートナーに伝えるはずだったメッセージである。同社のプレスオフィスは、プロジェクト分析の非常に予備的な段階にあると述べた。その構造と組織は前政権によって決定された。このような重要なエネルギー・インフラ・プロジェクトの実施は、ポーランドの原子力部門の発展と目標モデルに関する政府の全体戦略に含まれなければならない。国家のエネルギー安全保障にとって重要な投資は、この分野における政府の包括的戦略なしには実施できない。したがって、政治的な決断が重要であり、どのプロジェクトが、どの場所で、さらに詳細な技術的分析の対象となるかを決定するのは政府である。

エネルギーに関する戦略文書の作成には、さらに何ヶ月もかかるということだ。したがって、原子力プロジェクトの決定をこの種の決定に依存させることは、投資の中断を意味しかねない。マチェイ・バンド戦略的エネルギー・インフラ担当政府全権委員は、ガゼタ・プラブナ紙の取材に対して、本件についてかなり懐疑的な見方を示した。彼の発言は、PGEとの共同プロジェクト(国営企業の監督責任は国有財産省にあるため)を正式に拘束するものではないが、政治的に重要なものであった。というのも、バンド氏はトゥスク首相が意見を尊重する人物と見られているからだ。

産業省、エネルギー部門への注力を拡大へ【21日】

政府は6月、鉱物資源を管理する部門を統合し、産業省を再編する規則を制定する予定である。7月1日以降、この改革により、以下を監督する部門が統合される:エネルギー原料・燃料市場、供給安全保障の確保、社会経済目的のための原子力エネルギーの開発と利用、水素経済イニシアティブ。

同省はまた、国際的なエネルギー協力を監督し、EUの諸機関と関わることになる。この拡大は、重要なエネルギー分野の管理を単一の省内で合理化し、効率性と戦略的監督を強化することを目的としている。

ポーランド、新法制定にもかかわらずバイオガス分野開発の遅れ【24日】

ポーランドは昨年、バイオガス産業の活性化を目的とした特別法が制定されたにもかかわらず、バイオガス分野の開発においてEUの最下位にとどまっている。現在、ポーランドのバイオガス設備は167カ所、合計容量は156MW強に過ぎず、チェコなどの近隣諸国に大きく遅れをとっている。

「年間約1億5,000万トンのバイオ廃棄物があるにもかかわらず、これらの資源はエネルギー生産に利用されずに浪費されている」と、バイオガス・バイオメタン産業生産者・使用者連合のアルトゥール・ザヴィシヤ会長はコメントした。

高いコストと不十分な支援制度が主な障壁となっている。ポーランドの農業セクターは、年間70億〜80億立方メートルと推定されるバイオガス生産の大きな可能性を秘めている。しかし、成長には投資と操業段階での財政支援が不可欠である。

ポーランド最大の銀行、エネルギー転換に積極的な役割を果たす、副社長インタビュー【26日】

ポーランド最大の銀行であるPKO BPの副社長が、ポーランドのエネルギー移行プロセスへの関与を模索していると報告した。クシシュトフ・ドレスラー副社長は水曜日、ポーランド国営通信社PAPビジネスの取材に対し、ポーランドは現在、電力価格が最も高い国のひとつであり、そのほとんどがいまだに石炭を含む化石燃料で発電されているため、今日のポーランド経済の観点から、エネルギー転換は極めて重要であると語った。「適切なエネルギー転換は、この時代における最大の課題だと思う」と彼は言い、そのプロセスの「各分野」に関わりたいと付け加えた。

「私たちは、単に資金を提供するだけでなく、エネルギー・エコシステム全体の存続期間を通じて、債務返済の事実上の重要な担保となる技術的な仕組みの妥当性を評価したいと考えている」とドレスラー

副社長は語った。ドレスラー副社長は、PKO BPは財務モデリングだけでなく、エネルギー分野における技術モデリングやモニタリングのエンジニアリング能力も強化していると付け加えた。

ポーランドの2020年から2040年にかけてのエネルギー戦略では、エネルギー部門への投資総額を1兆7,000億ズロチ(3,963億ユーロ)と見積もっており、年間平均1,000億ズロチ(233億ユーロ)をエネルギー部門に投じることになる。ドレスラー副社長は、PKO BPがグリーン・エネルギー・エコシステムへの投資を決定した企業を支援することに言及し、「私たちは、エネルギー価格の高騰という主なリスクを排除することで、企業の競争力を向上させ、信用リスクプロファイルを強化するプロジェクトに融資したいと考えている」と語った。

科学技術

保健省が医療分野におけるAIアルゴリズムの利用を期待【25日】

25日、保健省イノベーション局のジチンスキ次長は、ヘルスケア機関に関する小委員会において、同省は現在、医療分野における人工知能(AI)アルゴリズムの開発を優先しており、AIを活用したサービスを最低2つ立ち上げる見込みと発表した。当該サービスは、患者の健康状態の分析を支援するものと、診断や臨床判断を支援するものが確立されるとしている。

また、パンデミックにより、遠隔診療の導入が必要となり、こうしたソリューションが広く採用されるようになったこと、そして、デジタル診療の新たなベンチマークが確立され、従来の対面診療と同等に考えられるようになったことを指摘した。同次長は、電子処方箋、患者のオンラインプロフィールのモバイル版の開発を目指したイニシアティブ、遠隔医療システム、および健康アプリケーションのポートフォリオを例として挙げた。

ポーランド全県における科学大臣と学術界の会合の総括【26日】

26日、ヴィエチヨレク科学大臣は記者会見で、本年2月以来ポーランド全16県で開催した学術界代表者との会合について総括した。ポーランド全県において公立・私立大学の学長に加え、博士課程を含む多くの学生の意見にも耳を傾けた。これらの訪問から得られた結論は、高等教育に関する法律の改正案に反映される予定である。特に、博士課程の学生の地位向上、研究開発資金の増加、助成金や奨学金の利用可能性の向上並びに学生寮の建設や近代化などといった学生の社会的状況の改善に関する変更について言及があった。また、EU資金を活用し、研究プロジェクトや国際協力への投資拡大についても指摘した。

学生数の減少という課題について、同大臣は教育の質の向上に貢献できる大学統合の検討を奨励している。統合を決定した大学には、補助金が10%増額され、管理運営や組織上の問題を管理するための移行期間が設けられるという。ポーランドには現在400近い大学があり、約130万人の学生が教育を受けている。

治 安 等

ドルノシロンスク県で日本刀のような刃物を用いた襲撃が発生【21日】

21日午後6時頃、南西部ドルノシロンスク県ボグシュフ＝ゴルツェの、男性が日本刀のような刃物で襲撃されて重傷を負った。男性は一命とりとめたが、右腕がほぼ切断されるなどの重傷を負った。容疑者(30歳)は、殺人未遂で起訴されたが、動機は明らかになっていない。また、この事件に関連し、男2人も起訴された。

ロシアとの国境地帯における観光客の写真撮影問題【24日】

最近、ポーランドとロシア(カリーニングラード)の国境地帯で、観光客が写真を撮影する事案が複数確認されており、国境警備隊が頭を悩ませている。24日、polsatnewsが報じた。同メディアによると、国境警備隊は、23日、国境地帯で写真を撮影していたドイツ人を事情聴取した。同人は、「純粋な好奇心」が動機であったと話している。同じく好奇心が動機であった42歳男性は、EU域外の国境を見て写真を撮りたかったと話している。国境警備隊は、これらのケースで罰金を課さず、警告に止めた。一方、立入禁止区域で写真を撮影したサイクリスト2人には100ズロチの罰金が課された。このようなケースでは最

高500ズロチが課される。国境警備隊は、本年、こうした観光客による不適切な写真撮影を約50件確認している。

ポモルスキエ県で列車が架線柱に衝突【25日】

25日午後8時頃、クラクフ・グディニャ間を走行していた列車が架線柱に衝突する事故が発生し、乗客約200人が列車から避難した。負傷者はなかった。消防によると、問題となった架線柱は、北部ポモルスキエ県ゴンショルキに位置し、線路の中央に向かって傾いていた。

デジタル化大臣がロシア情報機関のハッカーグループ等について警告【25日】

25日、クシシュトフ・ガフコフスキ副首相兼デジタル化大臣は、PolsatNewsのインタビューに対し、ロシア連邦軍参謀本部情報総局（GRU）が編成したハッカーグループについて警告した。同氏によると、ポーランドを不安定化させるため、GRUが編成したとするハッカーグループがサイバー攻撃を行ったが、ポーランド当局は既にこれを検知、追跡、隔離し、徹底的に調査しているという。同氏はGRUが編成したグループについての詳細は明らかにしなかった。また、ロシアやベラルーシの関与が疑われるサイバー攻撃は増加傾向にあり、重要インフラ、テレビ局、民間企業、金融機関等様々な対象が標的となっている。

大使館からのお知らせ

能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座)

令和6年(2024年)1月1日に発生した能登地方を震源とする地震で被災された方々を支援するための災害義援金について、ポーランド国内の口座についても開設しているところ、下記のとおりお知らせいたします。

1 ズロチ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA
住所: ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa
口座名: AMBASADA JAPONII
ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa
口座番号: 02 1240 6292 1111 0011 3418 0435

2 ユーロ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA
住所: ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa
口座名: AMBASADA JAPONII
ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa
口座番号: 91 1240 6292 1978 0011 3418 0103

(注1) 上記の口座に振り込みいただいた義援金につきましては、取りまとめの上、日本政府宛に送金された後、被災者に分配されることとなります。

また、特に御希望がある場合には日本赤十字社宛に送金することも可能です。その場合は、送金情報の備考欄に「To Japanese Red Cross Society」と記載してください(記載がない場合には、日本政府宛として受け付けます。)

(注2) 被災地の各地方公共団体においても、義援金受入口座を開設しておりますので、各地方公共団体のHPを御確認ください。

なお、石川県の災害義援金情報は以下のリンクにより御確認ください。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/suitou/gienkinr0601.html>

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の台頭以降、一般市民等のソフトターゲットを標的としたテロが相次いで発生しており、今後も更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

1 外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から注意を怠らないようにする。

2 以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピング・モール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

3 上記2の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

4 現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

5 不測の事態の発生を念頭に、訪問先の出入口や非常口、避難の際の経路、隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

テロ・誘拐対策に関しては、以下も併せて参照してください。

(1)パンフレット「海外へ進出する日本人・企業のための爆弾テロ対策 Q & A」

(パンフレットは、https://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_03.html に掲載。)

(2)パンフレット「海外旅行のテロ・誘拐対策」

(パンフレットは、http://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_10.html に掲載。)

(3)ゴルゴ 13 の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル

(マニュアルは、http://www.anzen.mofa.go.jp/anzen_info/golgo13xgaimusho.html に掲載)

6 テロの類型別留意事項は以下のとおりです。

【車両突入型テロ】

●ガードレールや街灯などの遮へい物がない歩道などでは危険が増すことを認識する。

●歩道を歩く際はできるだけ道路側から離れて歩く。

【爆弾、銃器を用いたテロ】

●爆発や銃撃の音を聞いたら、その場に伏せるなど直ちに低い姿勢をとり、頑丈なものの陰に隠れる。

●周囲を確認し、可能であれば、銃撃音等から離れるよう、低い姿勢を保ちつつ速やかに安全なところに退避する。閉鎖空間の場合、出入口に殺到すると将棋倒しなどの二次的な被害に遭うこともあるため、注意が必要。

●爆発は複数回発生する可能性があるため、爆発後に様子を見に行かない。

【刃物を用いたテロ】

●犯人との距離を取る。周囲にある物を使って攻撃から身を守る。

【イベント会場、空港等の屋内でのテロ】

●不測の事態の発生を念頭に、出入口や非常口、避難の際の経路等についてあらかじめ入念に確認する。

●会場への出入りに際しては、混雑のピークを外し、人混みを避ける。

●セキュリティが確保されていない会場の外側や出入口付近は危険であり、こうした場所での人混みや行列は避けるようにする。空港等では、人の立入りが容易な受付カウンター付近に不必要に近寄ったり長居したりすることはせず、セキュリティ・ゲートを速やかに通過する。

●二次被害を防ぐため、周囲がパニック状態になっても冷静に行動するよう努める。

孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ

外務省では、2021年7月から、日本のNPO5団体と連携し、在外邦人の皆様がNPO団体にチャットやSNSを通じて直接相談することを支援する取り組みを開始しました。下記リンク先よりNPO5団体の取組などが紹介されておりますので、ご関心のある方は是非ご活用下さい。

(外務省海外安全HP) <https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。共にオンラインでの提出・登録が可能です。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

また、「在留届」をご提出いただいた方におかれましては、ご帰国やお引っ越し、ご提出いただいた記載内容に変更があった場合には、「変更届」や「帰国・転出届」の提出をお忘れなくお手続き下さい。

下記リンク先から「在留届」の提出及び「たびレジ」に登録することができます。

(在留届) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>

(たびレジ) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて

成年年齢が20歳から18歳に引き下がる民法の改正（平成30年）に伴い、旅券法の一部改正を行ったことにより、令和4年4月1日以降、有効期間が10年の旅券の申請可能な年齢及び、旅券発給申請に当たり親権者の同意が不要となる年齢が18歳以上となります。

旅券のオンライン申請等の開始について

2023年3月27日から旅券の申請手続きをオンラインで行うことができるようになりました。オンライン申請を行っていただければ、在外公館に来館する必要はなくなりますので、是非ご活用下さい。オンライン申請を行うためには、スマートフォンへの在留邦人用旅券申請アプリのインストールやオンライン在留届（ORRネット）への登録が必要となります。なお、新規旅券の受取は、引き続き当館に来ていただく必要がありますのでご留意下さい。

詳細：<https://www.pl.emb-japan.go.jp/files/100484349.pdf>

〔お知らせ〕大使館広報文化センター開館時間

平日 9:00 - 12:30及び13:30 - 17:00

問合せ先：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

文化行事・大使館関連行事

〔予定〕朝市 「日本の週末2024」【7月6日（土）、7月7日（日）】

ジョリボシュ区及びモコトゥフ区にて、日本をテーマにした朝市が開催されます。日本料理屋台や日本製品ブース出展の他、浴衣の着付け、武道デモンストレーション等が予定されています。（入場無料）

開催場所：Skwer Śmiała/al Wojska Polskiego, Warszawa（6日）

Skwer AK GRANAT, Warszawa（7日）

〔予定〕「すしを愛でる」展「7月5日（金）～8月18日（日）」

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、「すしを愛でる」展が開催されます。すしの歴史やすしをめぐる文化を網羅的に紹介します。

開催場所：Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

〔開催中〕教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」【4月28日（日）～11月3日（日）】

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」が開催中です。浮世絵の作り方を紹介する教育美術展で、来場者はワークショップに参加も可能で、歌川広重氏の作品とその浮世絵のアニメーションプロジェクトに参加することもできます。入場は有料です。

開催場所：Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

〔開催中〕展覧会「BACKGROUND」【5月17日（金）～9月15日（日）】

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、展覧会「BACKGROUND」が開催中です。浮世絵をはじめ、伝統文化の作品と現代のポップカルチャーの作品の背景や歴史を紹介する展覧会です。入場は有料です。

開催場所：Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先Eメールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のEメールアドレスまで御連絡ください。大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

本資料に関する問い合わせ E メールアドレス (news@mail@wr.mofa.go.jp)